

## 北東アジア学会つうしん 第38号

The Association for Northeast Asia Regional Studies  
Newsletter(anears)

発行 北東アジア学会事務局

〒910-1195 福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島 4-1-1

福井県立大学経済学部 唱 新研究室

電話 0776-61-6000(内線 2507) / FAX 0776-61-6014

E-mail: anears@fpu.ac.jp / 新URL <http://www.anears.net/>

長白山天池

## 目 次

- |  |   |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 巻頭言 多賀 秀敏 (早稲田大学)</li> <li>2. 第15回学術研究大会報告</li> <li>3. 理事会・会員総会報告</li> <li>4. 学会優秀論文賞の推薦</li> <li>5. 「北東アジア学会優秀論文賞」選考規定</li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>6. 「北東アジア学会優秀論文賞」の選考にかかわる細目規定・応募要領</li> <li>7. 会員情報</li> <li>8. 会費納入のお願い</li> <li>9. <b>学会HPの更新とアドレスの変更</b></li> </ol> |
|--|---|

## 巻頭言

## 学会の15年を振り返って

早稲田大学 多賀 秀敏



先日開催された新潟大会で年次研究大会は、15回を数えた。これには創設大会は含まれない。文字通り「満15才」を迎えたことになる。15才といえば、義務教育を終える年齢、昔なら11歳から17歳くらいが元服である。幼名を廃し鳥帽子名をつけるから、

環日本海学会から北東アジア学会に改名したのかもしれない。初心に返るといふ言葉がある。15年前の学会設立時の目的を振り返ってどれほど実現できたかをみるのもよい。

設立前に何度も開かれた準備委員会では、学会の目的や名称について、率直な意見交換が熱心に行われた。学会の名称は、日本海という表現そのものもさることながら、環日本海平和学会はどうかという発言があったことも記憶に残る。この地域の歴史と未来に深く根ざした提案であった。

ここから、目的は、日本海を圍繞する地域の平和と発展に学問を以て貢献することとおのずと定まる。目的を達成するために、4つの課題をたてた。学際性、国際性、地域性、創造性である。

学際性は、環日本海学が、地域を扱う学問である以上、当然であるとされた。現在メンバーを見ると自然科学系が圧倒的に少ない。環境問題などに取り組もうとすれば自然科学の知見を借りなければならぬのは自明であろう。しかも、単なる足し算をやっていては埒が明かない。掛け算をやって、新たなディシプリンを生み出す努力を怠ってはなるまい。

国際性については、方法について3つの選択肢が準備された。創設大会の参加者は、国籍が11であ

ったと記憶する。このまま日本で誕生した学会だが国際学会として押していく戦術。環日本海学会が中心になって、韓国、中国、ロシアなどに働きかけて同様の学会を設立して一気に合体する方法。既存の似たような学会で先発しているところと結んで点から線へ、その線を面に展開する発想。試行錯誤、模索を重ねながら、第3の方法に定着して、現在、韓国の北東アジア経済学会と年々太くなる線をお互いに描いている。課題は面への展開であろう。

地域性とは、孤高の学問の世界に閉じこもることなくさまざまな局面で学会として地域の未来に発言をしていく態度を意味する。あまり具体的なまとまった成果が出ているとはいいがたい。しかし、各年次大会の多くは、第一日目を開催地と協力して国際シンポジウムなどを提供してきた。このことを思えば、ここでも貢献は、大であったと評価しても許されるであろう。

創造性とは、環日本海学の創成である。当時設立に集った研究者たちは、必ずしも環日本海研究を第一義的な研究領域とはしていなかった。次に続く世代で、学科の狭間に陥っていたり、跨界性を持ったトピックを第一義的研究にしている人びとを育成して、彼らが主人公として舞台の中央に立つ学問領域を世に問うという作業である。直截的にいえば、若手研究者育成である。それを大学や機関の壁を越えてやることにほかならない。

ここには二つの成果があった。若手研究者の熱意は毎年年次大会で示されている。もうひとつは、留学生である。研究大会での発表者は、留学生の方が多くくらいではなかろうか。厄介なのは、留学期間の短いせいであろう、一度発表してもその後行方知れずというケースが目立つ。

15年を機に、目的は変えず、そろそろ課題の選定を再考すべきかもしれない。

## 2. 北東アジア学会第15回学術研究大会報告

第15回研究大会が、11月21、22日、新潟で開催されました。

初日の21日は、新潟大会を記念して、「北東アジアの危機と持続的発展—環境・開発・人権—」と題する国際シンポジウムが、新潟だいしホールで開催された。新潟県立大学学長猪口孝氏、大東文化大学名誉教授小島麗逸氏、日本カーボンファイナンス特別顧問田中弘氏、国立民族博物館教授小長谷有紀氏がそれぞれ基調講演をなされた。その後、パネルディスカッションが行われた。猪口孝氏(新潟県立大学学長)をコーディネーターに、小島麗逸氏、田中弘氏、小長谷有紀氏、蛭名保彦氏(新潟経営大学学長)、大西広氏(京都大学)をパネリストに迎え、報告・議論が行われた。

研究大会分科会では経済、地域、歴史・社会、国際政治、観光など6つの分科会でそれぞれ22名の報告があり、活発な議論が行われた。今回の分科会では、韓国東北亜経済学会から慶熙大学校経営大学・教授 Jung Mo Kang 氏(姜正模)と培材大学校外国学大学・教授 Kim Sang Wook 氏(金相郁)2名の報告があった。



### 第1分科会(経済)概要

座長 小山 洋司(新潟大学名誉教授)

3人の韓国人研究者が研究発表した。発表のスタイルは三者三様であった。Jung Mo Kang(姜正模)教授は英語で行った。Kim Sang Wook教授は予稿集には英文サマリーを提出されたが、発表は韓国語で行い、逐一、通訳により日本語に訳された。日本在住で国土技術政策総合研究所の研究官である Ye Kyungrock 氏は日本語で行った。

Kang 教授の論文 The East Asian Model of Economic Development: Restatement は、2つの問題、すなわち、①なぜある国々は経済発展を遂げるのに、他の国々は失敗するのか、②西欧がとった経路とは違う成長経路はまだ持続的経済成長に成功できるか、を扱っている。彼は、人的資本、とくに「政策によって増強された人的資本」(Policy Augmented Human Capital; PAHC)の重要性を強調する。日本の明治モデルは東アジア・モデルの原型である。1970年代末以降の中国の急速な経済発展も東アジア・モデルによってうまく説明できるという。そのロード・マップは東アジア・モデル、とくに韓国モデルによって触発されたものであり、韓国経済が当時最も権威主義的な政治体制の下で最高の成長率を記録したので、中国の指導者たちは韓国モデルに惹きつけられたのである。結論的に、東アジア・モデルは、経済発展が民主主義に先行することを示す証拠を提供した、と論じている。

Kim 教授は中国経済を研究する韓国の経済学者である。彼の論文 An Alternative View of Regional Economic Harmonious Development in China は、中国の事例を取り上げながら、既

存の不均衡発展の理論の代案を示すものである。中国の理論家によって提起された調和のとれた発展理論は効率と公正の両方に注意を払っている。彼によれば、近年、中国の中西部、とくに西部地域に大規模な資金的援助がなされてきたが、それほど効果的ではなかった。西部地域が必要としている最も重要な支援は資金的な援助ではなく、教育支援や文化的支援等を含む制度的支援だと結論づけている。

Ye 氏の論文「東アジア諸国の地域空間情報に基づく現状とトレンドの把握」は、東アジア諸国において共に取り組むべき具体的政策の一つは、東アジア圏域の持続的発展のための空間発展政策分野における相互協力・連携であり、その基盤づくりとしてヨーロッパの ESDI (European Spatial Data Infrastructure) のような東アジア空間情報インフラ (EASDI: East Asia Spatial Data Infrastructure) を構築することが必要だと述べている。彼女がこのように論じるのは、近年、東アジア共同体などの協力構想が謳われているにもかかわらず、その具体的な協力・連携の取り組みが見られないからである。そこで、この分野で進んでいるヨーロッパの事例を紹介したうえで、日中韓台4カ国の空間情報データベースに基づき、地域発展の現状が説明された。パワーポイントを用いた発表では、実に多くのヨーロッパと東アジアの空間情報が紹介されたが、それらは非常に興味深いものであった。

3人の報告に対して、藤井誠二氏、大森功一氏、柑本英雄氏からそれぞれ興味深いコメントがあった。第2報告が通訳を交えたこともあり、分科会全体として時間配分に余裕がなく、討論の時間を十分取れなかったことが残念である。(座長 小山洋司)

**第2分科会（地域）概要**

座長 兵頭慎治（防衛研究所）

北東アジア学会では中国や朝鮮半島に関する研究報告が多く見受けられるが、地域問題を対象とする第2分科会において、奇しくも4つの報告が全て東欧、北欧、ロシアに関するものとなった。これは、本学会においても、同地域に関する研究が熱心に行われていることを示している。

前半では、東欧、北欧関連の2つの報告が行われた。東京情報大学の柴会員からは、「東欧における持続的発展への取組み—ポーランドを中心に—」と題して、生活者の視点から見た地域ネットワークの形成に関する分析が示された。ポーランドは、「持続可能な発展」を国家の基本戦略として盛り込んでいる数少ない国の1つであり、国家主導による発展政策を市民レベルにおいて捉え直そうとする動きが進展している。分科会の前日に実施された基調講演とシンポジウムの共通テーマが「持続的発展」であったことから、本学術研究大会の全体的な問題提起を考える上で有益な報告であった。

次に、静岡県立大学の西会員は、「バレンツ海をめぐる多国間協力の制度化」と題し、国際レジーム理論を援用しながら、過去15年間のバレンツ海協力の変遷について論じた。フロアからは、レジーム理論適用の是非、バレンツ海地域でマルチの協力枠組みが成立しているのか等について質問がなされた。バレンツ海地域は地理的には北東アジアから離れているが、北東アジア地域の地域間協力を考える上で様々なインプリケーションをもたらしてくれることが確認された。北東アジアの現状と将来を考える際、同地域を地理的に切り取ってその内部のみを分析するのではなく、他地域との比較を通じて総合的に考察していくことの有用性が理解された。

**第3分科会（歴史・社会）概要**

座長 松本ますみ（敬和学園大学）

第3分科会は、4人の報告者から各々約20分、コメンテーターから約6分程度のコメント、さらに質疑応答の後、フロアからの質問に再度報告者が答えるという形式をとった。

第一報告の崔学松氏（一橋大学大学院）からは、「中国国内における朝鮮人アナキズム運動の展開——1920年代の満洲を中心に——」という演題で報告がなされた。この時代の在中朝鮮人アナキストによる活動を、民族主義、共産主義とは異なる道をたどる反帝国主義連帯運動であると同時に農村運動・労働運動であったと結論づけるものであった。報告に対して、コメンテーターの熊谷明泰氏からは反日帝という点でなぜアナキ

後半の2つの報告は、ロシア極東に関する報告であった。まず、富山商船高等専門学校の岡本会員は、「ロシア政府による完成車輸入関税引き上げに対する中古車輸出業の対応」と題する報告を行った。グローバルな金融・経済危機の影響を受けて、ロシアは2009年から外国車の輸入に対して関税を引き上げたため、環日本海地域からロシア極東地域への中古車輸出が停止してしまった。このことは、日露間のリージョナルな関係のみならず、ナショナルな関係にも影響を与えていることが指摘された。地域のミクロの視点からマクロの国家間関係を展望するという、まさに本学会の設立趣旨を体現するような報告であった。

最後は、「南クリル地区におけるソ連市民の社会形成の歴史—国境に生きる人々—」と題する北海道大学の荒井会員による報告であった。サハリン州における古文書分析を通して、北方領土に在住する人々の反日的な歴史観がどのように形成されていったのかについて考察するものであった。南クリルの人々が、共産党地区委員会の指導の下、日本の報復主義に対する強い警戒心を強要された歴史的経緯が詳細に説明され、ロシア側の対日観が一筋縄ではないことが指摘された。南クリルの人々の歴史認識に着目した分析は、領土問題をめぐる日露間の伝統的な言説の根本的な見直しに発展していく可能性があり、新たな問題提起を内包する興味深い報告であった。

後半の2つの報告は、日露の国境地域を研究対象としたものであり、国境貿易のあり方や国境をめぐる歴史認識の相違など、国境問題を抱える日露関係を前進させていくことの難しさをあらためて示唆するものとなった。

コメンテーターからの討論に加えて、フロアからもたくさんの質問が寄せられるなど、大変盛況な分科会となった。

ストたちは共産主義者と連帯できなかったのか、20年代後半の無政府主義者と共産主義者の合作をどう考えるのか、という指摘があった。さらに、フロアからは、アナキストと共産主義者との論点の違いや、在満組織のその後を問うような質問が出された。

第二報告の朴敬玉氏（一橋大学大学院）からは、「「満洲国」の安全農村について——濱江省珠河県安全農村を中心に——」というテーマでの発表があった。現在注目を集めている黒龍江省の寒冷地良質米の生産の原点という観点から、朝鮮総督府の支援で創設された「安全農村」の農業経営の実態を国策会社である東亜勸業や満鮮拓殖会社の史料を使いながら明らかにするものであった。朝鮮人の組織的移民の結果、農業指導や融資、生産物の流通を促進したことが明らかにされた。コメンテ



ーターの芳井研一氏からは、どの立場に立って史料を見るのか、日本の立場なのか、朝鮮人の立場からなのかを明らかにしたほうがよいという指摘があった。また、史料に表れなくとも、農業経営をして発展させようとした人々の営為を現在につなげる努力をしたほうがよいのではないかと、とのコメントがあった。フロアからは、安全農村については東三省の経営の一コマとして、日本の侵略の方針の中で考えなければならない、という意見や、これらの経営をどの団体がどのようなイニシアチブで行ったのかということをはっきりさせる必要がある、との提議がなされた。

第三報告は、宋芳芳氏（新潟大学大学院）による「大連開港前夜における露日の港湾経営」であった。日本の大連港経営がロシアの港湾経営方式を継承し、満鉄の鉄道・港湾一元化経営の一部とされたことを明らかにした。報告に対して、コメントーターの半澤純太氏からは、大連港をめぐる対清・対北洋政権の税務交渉についての調査の必要性や、当時のロシアの条約港認識について新出史料を使って解明する必要性が提示された。

最後の報告は西重信氏（元関西大学非常勤講師）による「中国の延辺開発と朝鮮族の行政的変化の考察」であった。延辺朝鮮族自治区の創設の歴史とともに、減少する朝鮮族比率、民族政策の「優等生」としての延辺朝鮮族自治州、跨境民族としての朝鮮族の特徴を生かした基盤整備の必要性などが発表された。これに対して、コメントーターの権寧俊氏からは、朝鮮族人口比率が減りすぎ、自治州を維持できないという心配や、図們江開発が遅々として進まない現状、行政組織の変化などが紹介され、楽観視できない朝鮮族の「今」が問われた。

予定を20分近く延長し、総会の時間に食い込んでしまったのは司会・座長の松本の不手際であったが、しかし、どの報告とそれに続く質疑応答も熱気を帯びており、なかなか中断できなかった。この場を借りてお詫びしたい。今回の分科会で確認できたのは北東アジアの近代史と21世紀の現在がさまざまな形で連続しており、近代史の細部をさらに検証することはきわめて現代的な視点につながる、ということであった。今後の会員諸氏の更なる研鑽を期待する次第である。

予定を20分近く延長し、総会の時間に食い込んでしまったのは司会・座長の松本の不手際であったが、しかし、どの報告とそれに続く質疑応答も熱気を帯びており、なかなか中断できなかった。この場を借りてお詫びしたい。今回の分科会で確認できたのは北東アジアの近代史と21世紀の現在がさまざまな形で連続しており、近代史の細部をさらに検証することはきわめて現代的な視点につながる、ということであった。今後の会員諸氏の更なる研鑽を期待する次第である。

#### 第4分科会（経済）概要

座長 小川 雄平（西南学院大学）

「中国の諸地域における産業国際競争力の変化について」

報告者：穆 堯芋（環日本海経済研究所）

コメントーター：千葉 康弘（河北師範大学客員教授）

「中国内陸部の高成長と地域間格差の縮小——絶対的収束性に関する実証分析」

報告者：唱 新（福井県立大学）

コメントーター：劉 敬文（桜美林大学）

「東北振興政策の歴史的意味——長期的系列・省別パネルデータによる計量分析」

報告者：尹 清洙（長崎県立大学）

コメントーター：辻 久子（環日本海経済研究所）

「中国内モンゴル自治区の経済発展と北東アジア地域協力」

報告者：朱 永浩（環日本海経済研究所）・何 为民（新潟大学大学院博士研究員）

コメントーター：李 燦雨（東京国際大学）

第4分科会では、以上の4研究報告について活発な討論がなされた。4報告ともに中国経済を地域経済の視点で捉え直すという点で共通しており、時間的余裕があれば、4報告すべてを対象に全体的な討論が可能だったし、全体討論が行われておれば、分科会を更に有意義なものに出来たと思われる。実際に議論の中心になったのも、地域間の経済格差が縮小しているのかどうかを巡る

もので、それは全ての報告に関係していたからである。

新古典派の経済成長論を用いて内陸地域の高成長を論じた唱報告、東北地域の発展を長期時系列的に捉えた尹報告、内モンゴルの経済発展を論じた朱・何報告は、何れも内陸部における投資の増大がGDPを大きく成長させており、地域間の経済格差は縮小に向っているとするが、これに対してはフロアから、内陸部の投資はインフラ整備や箱物の建設に向けられているに過ぎず、生産の拡大には結びついていないのではないかと、したがってGDPの高成長があっても、格差が是正されているとはいえないのではなかつた趣旨の反論が提起された。確かに中国には、どちらの解釈をも許すような現実があり、俄かに判断はつかないが、成長の質を問うことは重要であるし、これからも問題にすべきではなからうか。

また、利用するデータの有効性についても議論となった。例えば、尹報告に対しては、全国データとの比較の必要性が指摘されたし、貿易特化係数を手がかりに地位間の競争力を論じた穆報告に対しては、貿易は沿海地域を窓口に行われているのであるから、地域別の貿易統計だけでは各地の産業の実体把握は難しく、したがって競争力の優劣も計量し難いのではないかと疑問が出された。確かに、現実には地域間で部品・素材・製品等の取引も広範に行われており、そうした実体も踏まえなければ競争力の正当な評価は出来ないのである。とはいえ、そうした作業は至難であろう。

最後に、第4分科会は若手会員の研究報告が多かったが、何れも斬新で意欲的な研究報告であっ

たことを特記しておきたい。

## 第6分科会（観光）概要

座長：中村俊彦（ERINA 調査研究部）

中国やロシアにおける富裕層の台頭、中国における訪日観光ビザ要件の緩和などを背景に、日本ではインバウンド観光客の誘致活動が盛んに行われ、それに伴うように、観光分野における研究も活発になっている。北東アジアにおける観光について、筆者の周辺では、観光インフラ整備と地域開発の関係で論じられることが多いが、本分科会では報告数は少ないながらも多角的な論点に踏み込み、これからの研究の広がり期待を抱かせた。

第1報告は、劉蘭芳氏（東洋大学大学院生）による「中国人の国外観光旅行動機に関する研究—北京市・上海市二大都市を事例として—」であった。北京市民の国外観光動機が「見聞を広める」、「好奇心」、「リフレッシュ」の順であるのに対し、上海市民は「リフレッシュ」、「見聞を広める」、「好奇心」の順であり、いずれも買い物や親睦を上回ること、いずれの都市の国外への観光客も女性が男性を上回り、会社員や企業管理職がおおよそ半数を占め、月収5,000元から3万元の家庭がほとんどであることが紹介された。これに対してコメントーターの詹秀娟氏（新潟産業大学）から、データの出典が1冊に偏り、オリジナリティに乏しく、観光ビザへの言及など掘り下げるべきいくつかの点があることが指摘された。また、梁春香氏（東洋大学）は、中国人観光客は一般に買い物目的だと思われるが、実際の動機は異文化

交流にあることを強調した。

第2報告は、宇佐美信幸氏（東洋大学大学院生）による「日中韓三国の観光イメージ調査の結果と分析」であった。中国、韓国、日本、モンゴル、ロシアの居住者を対象に行った「環日本海地域における観光ソフト・インフラの基盤整備に関する研究」（梁春香、東洋大学研究チーム）を基に、日中韓の観光イメージをクラスター分析した結果、自然・文化観光に魅力を感じるグループと、都市観光に魅力を感じるグループの2つのクラスターに分類された。今後はさらに様々な分析、研究を展開する予定だという。これに対してコメントーターの野村允氏（大連大学客員教授）は、活用するデータを都市別、観光地別など多様化すること、現地の実態に踏み込んだ調査を行うことなどを示唆した。

第3報告は、吉田均氏（山梨県立大学）による「国際観光におけるユニバーサルデザインの利用可能性—中間報告—」であったが、吉田氏が急な大学業務で参加できず、学部生が代読する形となった。山梨県立大学などが行っているインバウンド観光のための外国語メニュー開発プロジェクトおよび教育プログラムにおけるユニバーサルデザイン（UD）の活用について報告があり、UDピクトグラムを利用したメニュー表示や宿泊施設館内表示の作成状況などが紹介された。

座長としては、観光ソフト・インフラ、UDの活用など、国際観光における多様な論点が北東アジア域内に広がり、対岸地域における観光政策にも応用され、北東アジア全体の観光ポテンシャルが上がっていくことを期待したい。



懇親会を楽しむ1コマ

## 3. 理事会・会員総会報告

## [1] 第6期第2回理事会報告

日時 2009年11月21日(土) 10:00~12:00

場所 クロスパルにいがた

## (1) 報告事項

## ① 学会編集委員からの報告

今村 弘子学会誌編集委員長から学会誌『北東アジア地域研究』第15号の発行と第16号の編集について報告され、承認された。

## ② 第15回全国学術研究大会について

若月 章常任理事(全国大会準備委員会委員長)から第15回学術研究大会の準備状況について報告され、承認された。

## ③ 北東アジア学会優秀論文賞について

小川 雄平常任理事(学会優秀論文賞審査委員会委員長)から2009年度学会優秀論文賞の審査及び受賞者の決定について報告され、承認された。

## ④ 入退会の報告について

唱 新常任理事・事務局長から入退会者について報告され、承認された。

## ⑤ NEASE ネットの退会について

坂田 幹男会長からメーリングリストによる第6期第4回常任理事会の承認を得て、NEASE ネットの退会について報告され、承認された。

## (2) 協議事項

## ① 2009年度事業報告・決算報告について

唱 新常任理事・事務局長から以下の2009年度の事業報告・決算報告を行われ、承認された。

## [2009年度事業報告]

## i 第14回学術研究大会について

日時: 2008年9月27日(土)~28日(日)

場所: 山形大学(山形市)

概要: 1日目 国際シンポジウム「地域協力の可能性と地域主義—近代国家体系への挑戦」  
2日目 研究大会6分科会24報告

## ii 第15回学術大会の開催準備

2009年11月21日(土)~22日(日)、新潟県立大学(新潟)

## iii 韓国北東亜経済学会との学術交流について

☆ 本学会会員3名の韓国北東亜経済学会への派遣(2008年2月)

坂田 幹男(会長・福井県立大学)

今村 弘子(常任理事・編集委員長、富山大学)

海老原 毅(会員・富山商船高等専門学校)

☆ 韓国北東亜経済学会会員3名の本学会第14回学術研究大会への招聘

金昌男(韓国東亜大学校)

李鴻培(韓国東義大学校)

## iv 学会優秀論文賞

松村 史紀(桜美林大学経済学部)

堀江 典生(富山大学極東地域研究センター)

## v 環日本海学会学生奨励賞の授与

君塚 成美(富山商船高等学校)

## vi 常任理事会・理事会の開催

## 第6期第1回理事会

期日: 2008年9月27日(土)

場所: 山形大学白山キャンパス・山形市

## 第1回常任理事会(メーリングリストにより開催)

期日: 2008年12月19日(金)~26日(金)

## 第2回常任理事会

期日: 2009年4月19日(日)

場所: ホテルエコノ福井駅前・福井市

## 第3回常任理事会

期日：2009年7月26日(日)

場所：福井県民ホールアオッサ・福井市

## 第4回常任理事会(メーリングリストにより開催)

期日：2009年10月23日(金)～11月6日(金)

## 第2回理事会

期日：2009年11月21日(土)

場所：クロスパルにいがた 新潟市

- vii 『北東アジアつうしん』の発行  
第35号(2008年11月1日発行)  
第36号(2009年4月1日発行)  
第37号(2009年8月1日発行)
- viii 学会ホームページの刷新
- ix 学会会員名簿の発行

## [2009年度決算報告]

## ②2010年度事業計画・予算報告について

唱 新事務局長・常任理事から以下の2010年度の事業計画・予算報告を行われ、承認された。

## [2010年度事業計画]

- i 第15回学術研究大会  
日時：2010年8月26日(木)～27日(金)「予定」  
場所：韓国東海市  
概要：日本北東アジア学会と韓国東北亜経済学会の共同学術研究大会
- ii 学会誌『北東アジア地域研究』の発行  
第16号の発行
- iii 韓国東北亜経済学会との学術交流  
本学会会員3名の韓国東北亜経済学会への派遣
- iv 学会優秀論文賞の選考及び授与
- v 北東アジア学会「学生奨励賞」の授与
- vi 常任理事会・理事会の開催(予定)  
2009年12月 第6期第4回常任理事会  
2010年04月 第6期第5回常任理事会  
2010年07月 第6期第6回常任理事会  
2010年08月 第6期第3回理事会  
おな、必要に応じて、メーリングリストによる常任理事会・理事会の開催
- vii 『北東アジア学会つうしん』の発行  
第38号(2010年1月発行予定)  
第39号(2010年3～4月発行予定)  
第40号(2010年7月発行予定)
- viii 会員名簿の発行  
2010年1月 新会員名簿発行2009年12月31日現在)
- ix その他  
会員サービス向上の検討  
学会誌『北東アジア地域研究』(旧『環日本海研究』)配架図書館数の拡充  
会員拡充に関する取組  
北東アジア学会ホームページの更なる充実

## ③2010年度日韓共同学術大会の企画案について

坂田 幹男会長から2010年度日韓共同学術大会の企画案について、第15回学術研究大会は韓国東北亜経済学会との共催で、2010年8月25日～28日、韓国東海市で行われる旨の報告をなされ、承認された。

## ④新入退会の報告について

唱 新事務局長・常任理事から新入退会について報告され、承認された。

## ⑤FSEの移管について



今村 弘子編集委員会委員長から富山大学極東地域研究センターの英文雑誌 Far Eastern Studies を本学会への移管について報告され、引き続き検討することになった。

⑥その他

山田 隆一常任理事から学会誌の電子公開について報告され、承認された。

[2010 年度予算計画]

[2] 2009 年度会員総会

日時 2009 年 11 月 22 日(日) 12:00~13:00

場所 新潟県立大学

(1) 報告事項

① NEASE ネット退会について

坂田 幹男会長からメーリングリストによる第 6 期第 4 回常任理事会及び第 6 期第 2 回理事会の承認を得て、NEASE ネットの退会について報告され、承認された。

② 学会誌の電子公開について

山田 隆一常任理事から学会誌電子公開について報告され、承認された。

③ 2010 年度日韓共同学術大会の企画案について

坂田 幹男会長から第 15 回日韓共同学術大会の企画案について報告され、承認された。

④ 2009 年度新入退会の報告について

唱 新常任理事・事務局長から新入退会について報告され、承認された。

⑤ 英文学会誌の発行について

坂田 幹男会長から英文学会誌 FSE の移管について、引き続き検討するという旨の報告をなされ、承認された。

(2) 協議事項

① 2009 年度事業報告・決算報告(案)について

唱 新事務局長から 2009 年度の事業報告・決算について報告され、承認された。

② 2010 年度事業計画・予算報告(案)について

唱 新事務局長から 2010 年度の事業計画・予算計画について報告され、承認された。

③ 坂田 幹男会長から学会誌の電子化に伴い、学会誌『北東アジア地域研究』掲載の著述について、「学会誌に掲載された著述の著作権は学会に属するただし、著者の二次利用はこれを制約しない」との規定を編集要綱に新たに追加したいとの提案があり、承認された。

4. 北東アジア学会優秀論文賞の推薦について

2010 年度「北東アジア学会優秀論文賞」の受賞者の選考に際しまして、学会員からの推薦(自薦を含む)という形で、候補者に関する情報(氏名、業績、その他候補の推薦理由を記載した書面)を幅広く受け付けることとする。今年度対象となるのは、下記の選考規定を満たすものです。なお、自薦・他薦を問いません。ふるってご推薦ください。推薦締切は 2010 年 6 月 30 日です。

推薦する会員は、推薦書の様式を学会ホームページ(<http://www.s.fpu.ac.jp/anears/>)からダウンロードし、必要事項を記入の上、学会事務局までお寄せください。



図們江下流地域の中口朝国境地帯 (中国側の防川から撮影)



## 5. 「北東アジア学会優秀論文賞」選考規定

1. 本学会は、環日本海研究の一層の発展を図るために「北東アジア学会優秀論文賞」を設け、毎年1回、当該期間(前年度6月1日～今年度5月末日)に発表された若手会員の優秀な論文に対して賞状と副賞を贈り、これを顕彰する。
2. 選考対象となる論文は、論文発表時の年齢が40歳程度までの若手会員による単著で、次の何れかの条件を満たす論文とする。ただし、大学院在学中の者は、この年齢規定の限りではない。
  - ① 北東アジア学会誌『北東アジア地域研究』掲載論文
  - ② 上記以外の学術誌(但し、商業誌は除く。また、レフェリー付きのものに限る)に掲載され、学会員の推薦を得た論文
3. 常任理事会は、会員の中から「優秀論文賞選考委員会」の委員長を選出し、受賞論文の推薦を依頼する。
4. 常任理事会は、「優秀論文賞選考委員会」の推薦に基づいて審議を行い、受賞論文を決定する。
5. 受賞者の氏名と論文名は、学会誌『北東アジア地域研究』並びに学会ホームページに掲載し、その荣誉を称える。
6. 「北東アジア学会優秀論文賞」の選考にかかわる細目規定は、常任理事会が別途これを定める。

(2005年7月30日第4期第6回常任理事会)  
 (用字用語・語句の統一—2006年8月7-21日第5期第3回常任理事会)  
 (学会名称変更に伴う読みかえ—2008年4月19日第5期第7回常任理事会)  
 (年齢制限の緩和—2008年9月26日第5期第8回常任理事会)  
 (第3項修正・文言削除—2009年7月26日第6期第3回常任理事会)

## 6. 「北東アジア学会優秀論文賞」の選考にかかわる細目規定・応募要領

1. 「北東アジア学会優秀論文賞」の選考対象となる論文を推薦しようとする学会員は、以下の書類一式を学会事務局に提出しなければならない。
  - (1) 推薦状【別紙所定様式(様式7)】 1部
  - (2) 論文の現物・コピー 正副計5部
  - (3) 履歴書・業績書 1部
2. 前項の応募書類一式の提出締め切り日は、6月30日とする。
3. 常任理事会は、会員の中から「優秀論文賞選考委員会」の委員長を選出する。選出された委員長は、若干名の選考委員を任命し、応募論文の審査を行う。
4. 「優秀論文賞選考委員会」は、常任理事会の求めに応じて、応募書類一式の提出締め切り日以降、速やかに応募論文を審査し、常任理事会に審議結果を報告しなければならない。
5. 常任理事会は、第2項に定める応募書類一式の提出締め切り日の直後の学術研究大会において、当該年度の「北東アジア学会優秀論文賞」を公表・表彰するものとする。
6. 「北東アジア学会優秀論文賞」受賞者には、賞状と副賞を贈り、これを顕彰する。

(2006年8月7-21日第5期第3回常任理事会)  
 (学会名称変更に伴う読みかえ—2008年4月19日第5期第7回常任理事会)  
 (第3項の全面変更—2009年7月26日第6期第3回常任理事会)  
 (第1項に(3)を追加—2009年11月常任理事会)



7. 会員情報

2009年度新入会員リスト (敬称略)

計 27名

	氏名	所属	推薦人	備考
一般	蓮池 薫	新潟産業大学	金 光林 詹 秀娟	
一般	金 丹	富山大学極東地域研究センター	今村 弘子 堀江 典生	
一般	松本 邦彦	山形大学人文学部	高橋 和 和泉田 保一	
一般	張 劍波	東京女子大学	森岡 裕二 峯田 史郎	
一般	松村 史紀	桜美林大学経済学部	森岡 裕二 峯田 史郎	
一般	楊 志輝	恵泉女学園大学	森岡 裕二 峯田 史郎	
一般	吉川 健治	東洋英和女学院大学	森川 裕二 中村 香代子	
一般	芮 京祿	国土交通省国土技術政策総合研究所	坂田 幹男 山田 一隆	
一般	金 奉吉	富山大学経済学部	今村 弘子 龍 世祥	
一般	山本 雅資	富山大学極東地域研究センター	今村 弘子 堀江 典生	
一般	森田 憲	広島大学大学院社会科学部	箱木 眞澄 楊 義申	
一般	南保 勝	福井県立大学地域経済研究所	坂田 幹男 唱 新	
一般	桑原 美香	福井県立大学経済学部	坂田 幹男 唱 新	
一般	柴 理子	東京情報大学 総合情報学部	高橋 和 和泉田 保一	
一般	何 為民	新潟大学博士研究員	松本 ますみ 朱 永浩	
一般	徐 顛芬	早稲田大学アジア研究機構	松村 史紀 森川 裕二	
一般	金 美德	三井物産戦略研究所	坂田 幹男 唱 新	
一般	川口 智彦	日本大学国際関係学部	坂田 幹男 唱 新	
院生	原 拓也	山形大学大学院社会システム研究科	高橋 和 和泉田 保一	
院生	高 賢来	東京大学大学院総合文化研究科	多賀 秀敏 森川 裕二	
院生	山内 明美	一橋大学大学院言語社会研究科	中村 香代子 森川 裕二	
院生	小松 寛	早稲田大学大学院社会科学部	多賀 秀敏 森川 裕二	
院生	崔 学松	一橋大学院	権 寧俊 若月 章	
院生	朴 敬玉	一橋大学院	権 寧俊 若月 章	
院生	宋 芳芳	新潟大学大学院	芳井 研一 櫛谷 圭司	
院生	宇佐美 信幸	東洋大学大学院	梁 春香 唱 新	
院生	劉 蘭芳	東洋大学大学院	梁 春香 唱 新	

2009年度退会者 (敬称略)

計 15名・1団体

一般会員					
奥村 義雄	森山 誠一	井村 哲郎	西川 潤	古川 勉	谷川 克己
桂木 健次	戸沼 幸市	大海原 宏	須川 賢洋	李 泰王	谷浦 孝雄
城山 正幸	崔 容熏				
海外会員		鄭 光敏			
賛助会員		ノースアジア大学			

住所不明者 (敬称略)

計 12名

	氏名	所属
一般	小山 修	札幌大学経営学部
一般	曹 瑞林	金沢星稜大学
一般	杜 進	拓殖大学国際開発学部
院生	鄭 雅英	立命館大学経営学部
院生	シャドリナ エレーナ	新潟大学大学院現代社会文化研究科
院生	戦 麗華	西南学院大学大学院経営学研究科
院生	全 相鎮	東洋大学国際地域学研究科
院生	中村香代子	早稲田大学大学院社会科学部
院生	野口 剛嗣	早稲田大学大学院社会科学部
院生	BATSURI MAITSETSEG	山形大学大学院社会文化システム研究科
院生	付 榕	東洋大学大学院国際地域学研究科
院生	李 演華	西南学院大学大学院経営学研究科

## 8. 会費納入のお願い

2010年度(2009年10月1日から2010年9月30日まで)の会費納付をお願い致します。つうしん本号に同封の会費納付のご案内で金額(過年度未納分がある方は併せてご請求申し上げます)をお確かめの上、同封の郵便振替払込書をご利用ください。なお、既に会費をご納付いただいた会員には会費納付のご案内と郵便振替払込書を同封しないので、ご容赦ください。

郵便振替口座 00990-3-117008 北東アジア学会
-------------------------------------

年会費	一般会員	年額	10,000円
	海外会員	年額	10,000円
	院生会員	年額	5,000円
	団体賛助会員	年額	20,000円
	特別賛助会員	年額	100,000円

## 9. 学会ホームページの更新

2010年1月より、新たに開設されたHPには会員著書と会員専用のページとを立ち上げました。これに伴って、旧HPを廃止するとともに、下記のように新HPのアドレスを変更し、会員専用ページのIDとパスワードを新たに設定しました。これをもちまして、旧HPは2010年1月31日に廃止することになりました。

URL: <a href="http://www.anears.net/">http://www.anears.net/</a> ID:anears PW:TOral001
--

なお、会員著書欄には会員様の新著を掲載しますので、皆様の積極的なご投稿をお願い申し上げます。さらに会員専用ページにつきましては、学会誌の電子版を掲載しますが、今後、その更なる活用を検討します。